

有価証券報告書

(第88期)

平成15年4月1日
平成16年3月31日

乾汽船株式会社

641013

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第88期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京(03)3548-3270
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京(03)3548-3270
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(会計期間)	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	3,892,969	6,124,946	6,707,376	7,695,581	9,560,981
経常損()益(千円)	823,725	136,312	411,305	128,851	1,130,087
当期純損()益(千円)	383,938	263,925	435,078	435,669	463,111
純資産額(千円)	4,000,617	5,123,748	4,505,495	4,138,883	4,927,743
総資産額(千円)	22,954,218	21,540,351	21,874,016	18,682,146	18,909,030
1株当たり純資産額(円)	160.05	204.95	180.22	165.60	197.18
1株当たり当期純損()益 (円)	15.36	10.56	17.40	17.43	18.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.43	23.79	20.59	22.15	26.06
自己資本利益率(%)	7.16	5.78	9.04	10.08	10.22
株価収益率(倍)	-	6.44	3.79	2.81	26.12
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	472,274	1,964,587	772,239	859,970	2,590,344
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	417,281	2,070,351	2,383,631	1,125,249	658,180
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,154,928	4,667,121	1,140,834	2,139,750	1,359,928
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,388,115	2,003,296	1,617,222	1,349,179	1,776,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	41 (-)	34 (-)	28 (5)	29 (2)	30 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(会計期間)	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	4,485,313	6,691,335	7,249,167	8,151,666	10,002,557
経常損()益(千円)	165,636	236,870	338,914	261,599	1,158,465
当期純損()益(千円)	14,147	8,972	18,127	10,270	542,661
資本金(千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数(千株)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
純資産額(千円)	1,388,960	1,347,932	1,169,077	1,247,452	2,125,789
総資産額(千円)	5,160,480	5,171,296	4,623,380	4,428,262	6,003,407
1株当たり純資産額(円)	53.56	53.92	46.76	49.91	85.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損()益 (円)	0.57	0.35	0.73	0.41	21.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.93	26.07	25.29	28.17	35.41
自己資本利益率(%)	1.06	0.67	1.55	0.85	32.17
株価収益率(倍)	131.58	194.29	90.45	119.51	22.29
配当性向(%)	-	-	-	-	23.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	41 (-)	34 (-)	28 (5)	29 (2)	30 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等は、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治37年4月	乾新兵衛が中古船1隻(イタリア籍)を購入、船名を乾坤丸と命名し創業。
明治41年4月	資本金3千円、船腹4隻11,340トンをもって外航海運業として乾合名会社を兵庫県神戸市に創立。
昭和8年10月	資本金1百万円の株式会社に改組、商号を乾汽船株式会社に変更。
昭和24年10月	増資により資本金6千万円となる。
昭和25年4月	不定期航路事業開始する。
昭和26年5月	増資により資本金3億円となる。
昭和27年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場する。
昭和31年4月	増資により資本金7億5千万円となる。
昭和32年6月	増資により資本金15億円となる。
昭和39年5月	海運集約再編成により大阪商船三井船舶(株)のグループに所属する。
昭和39年7月	再建整備計画により3億円を減資し、資本金12億円となる。
昭和43年4月	和洋汽船(株)(資本金5千万円)を吸収合併し、資本金12億5千万円となる。
昭和47年5月	当社海外子会社をパナマ共和国に設立し、海外子会社にて船舶建造及び所有を開始する。
昭和56年4月	当社海外子会社KEN FLEET S.A.をパナマ共和国に設立し、既存の海外子会社を統合する。
昭和63年5月	当社海外子会社KEN FLEET S.A.をDELICA SHIPPING S.A.に社名を変更する。
平成3年4月	当社海外子会社GRIFFITH S.A.をパナマ共和国に設立する。
平成13年9月	本社を兵庫県神戸市から東京都に移転し、東京支店を統合する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）及び子会社2社（DELICA SHIPPING S.A./GRIFFITH S.A.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社、子会社2社の所有船舶及び船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と用船社（同業他社）へ定期用船を行っており、その他に不動産賃貸業を併営しております。

なお、各関係会社等との当該事業の位置づけは次のとおりであります。

[外航海運業]

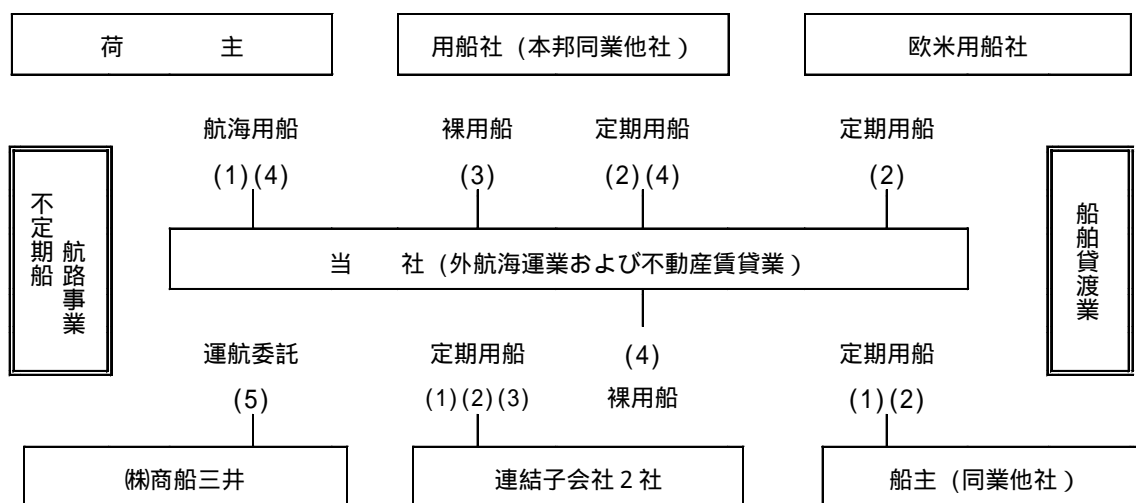
不定期航路事業.....(1) 連結子会社2社及び船主（同業他社）から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物及び北米、ニュージーランドからの木材等の海外輸送を行っております。

船舶貸渡業.....(2) 連結子会社2社及び船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船者（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 同業他社との共有船1隻を同社へ裸用船しております。

(4) 当社の所有船舶1隻を連結子会社（GRIFFITH S.A.）へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航又は用船者（同業他社）へ定期用船しております。

運航受託業.....(5) 株式会社商船三井の船舶を運航受託し、手数料収入を得ております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
DELICA SHIPPING S.A. (連結子会社) (注)	パナマ共和国 パナマ市	3,008	海運業	直接 100.0	当社海外社船の所有、 当社への定期用船並び に資金の貸付 (役員の兼任2名)
GRIFFITH S.A. (連結子会社)	パナマ共和国 パナマ市	1,378	海運業	直接 100.0	当社社船の裸貸船及び 当社への定期用船 (役員の兼任2名)

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
海運業	30

(注) 従業員は就業人員であり、派遣社員などの臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

陸上従業員

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	40.86	6.18	6,459,932

(注) 1. 従業員は就業人員であり、派遣社員などの臨時従業員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 陸上従業員は、60才定年制を採用しております。

海上従業員

平成16年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	10	46.75	25.52	9,182,052
部員	-	-	-	-
計(又は平均)	10	46.75	25.52	9,182,052

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 海上従業員は、50才から選択定年制(最終定年60才)を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員において労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、世界の工場としての地位を確立した中国がますますその力強さを示すようになり、海運市況にも大きな影響を与える存在となりました。

中国国内ではインフラの未整備などいくつかの大きな懸念を内包しているものの、一年を通じて世界各国から大量に原材料を輸入し、旺盛な内需を賄うと同時に海外市場に大量の製品を輸出してきました。

この結果、世界の主な原料積み出し港では、中国向けの船積み待つ船舶の長期滞船が顕著化し、これがばら積み船の需給を逼迫させたため、期初から不定期船市場は活況を呈することとなりました。

特に鉄鉱石などの製鉄用原料を輸送するケープ型船は、期初の日当たり約2万ドルであった用船料が、秋口には約6万ドルに、昨年末には約9万ドルの驚異的なレベルとなり、穀物等を輸送するパナマックス型船は、一年間で1万4千ドルが4万ドル超に、ハンディ・マックス型船も1万ドルが3万ドルにと史上最高の市況を記録しました。

当社グループの主力船型であるハンディ型船の市況は、大型船市況の上昇にはやや遅れたものの、期初から緩やかな上昇を続け、北米積み・日本揚げの農水省（旧食糧庁）向け小麦運賃では、期初にはトン当たり32ドルであったものが秋口には40ドルへ、米材運賃は一航海当たり70万ドルが85万ドルとなりました。

殊に昨秋以降は、中国経済の躍進が更に顕著化したため、運賃・用船市場とも未曾有の高騰を示し、小麦運賃は期末には65ドル、米材運賃は130万ドルと一年間で約2倍のレベルにまで達しました。

尚、燃料価格は1年を通じてトン当たり170～200ドルの高値基調で推移し、為替相場も期初から緩やかに円高で推移したため、年間平均では113.18円となり、前期と比べ9円弱の円高となりましたが、当期においては海運市況の高騰を全面的に享受することにより、営業利益を大幅に改善することができました。

また、市況の急激な上昇時に、市場から船腹を用船して各荷主と輸送契約を締結する場合、荷主より収受する運賃と船主に支払う用船料に大きな逆ざやが生じることとなるため、当社グループの所有船と長期用船船腹による営業活動を中心に行いました。

しかしながらこの機会に、当社グループの事業基盤の一層の確立を図るために、昨年10月より株式会社 商船三井のハンディ型船の運航を受託し、この分野でのシナジー効果を追求しつつ、両社船の運航による配船の効率化を図り、ハンディ型船部門での優位性、競争力をより一層高めることに努めました。

また当社グループはこれまで国内市場を中心に事業活動を展開していましたが、汎用性のあるハンディ型船の特性を活かすべく、海外市場への進出を企図し、欧米の船社等と友好関係を結び、船腹の融通の他、人的交流を開始しました。

一方、当社グループの海外会社においては、同業他社の新造船について共有持分の出資を実施し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、営業収益は前連結会計年度に比べ1,865百万円増の9,560百万円、営業費用は451百万円増の8,202百万円、営業利益は1,358百万円（前連結会計年度は55百万円の損失）となりました。

経常利益は当連結会計年度において営業外費用に為替換算差損85百万円を計上しましたが、1,130百万円（前連結会計年度は128百万円の損失）となり、これに特別損失198百万円〔退職給付会計基準変更時差異償却額（5年償却）82百万円、及び運賃・運航費等の過年度修正損96百万円等〕を計上し、法人税、住民税及び事業税509百万円、法人税等調整額37百万円を加減した結果、当期純利益は463百万円（前連結会計年度は435百万円の損失）となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は、不定期船市況の活況にともない、自社運航の強化による貨物輸送の増量、効率的な配船等の営業努力により、前連結会計年度に比べ1,850百万円増の10,002百万円となり、営業費用も貨物輸送量の増加による運航費、同業他社からの定期用船料の増加により、808百万円増の8,672百万円となった結果、営業利益が1,041百万円増の1,330百万円となりました。

パナマ

パナマでの売上高は、前連結会計年度に比べ410百万円増の3,017百万円となり、営業費用が39百万円増の2,989百万円、営業利益が27百万円（前連結会計年度は342百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,776百万円となり、前連結会計年度末と比較して427百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2,590百万円（前連結会計年度は859百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益934百万円、減価償却費1,368百万円、退職給付引当金68百万円、特別修繕引当金57百万円、仕入債務109百万円等による増加と、売上債権122百万円等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は658百万円（前連結会計年度は1,125百万円の増加）で、これは主に投資有価証券売却43百万円、長期貸付金回収71百万円等による増加と、有形固定資産取得248百万円、投資有価証券取得503百万円等の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1,359百万円（前連結会計年度は2,139百万円の減少）で、これは長期借入金の借入300百万円による増加と、短期借入金の返済72百万円、長期借入金の返済1,587百万円等の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 船舶の稼働状況

船名	第87期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)				第88期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足
矢作丸	365	365	100		366	366	100	
KEN YO	36	36	100	5月売船				
KEN SHO	365	359	98	3月中間検査	366	366	100	
KEN JYO	365	365	100		366	357	98	9月中間検査
KEN ZUI	365	365	100		366	366	100	
KEN UN	365	365	100		366	366	100	
KEN KOKU	365	365	100		366	366	100	
KEN SHIN	365	365	100		366	366	100	
KEN SAN	365	360	99	8月定期検査	366	366	100	
KEN TEN	365	357	98	9月定期検査	366	366	100	
乾安丸	365	359	98	7月定期検査	366	366	100	
KEN GOH	365	365	100		366	358	98	2月定期検査
KEN RYU	365	365	100		366	366	100	
他社定期用船	2,419	2,419	100		2,514	2,493	99	
合計又は平均	6,835	6,810	99		6,906	6,868	99	

(2) 主要品目別輸送量

船名	第87期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	177,939	-	-	-	-	-	177,939
KEN YO	-	-	-	-	-	-	-
KEN SHO	20,806	23,721	40,634	-	-	-	85,161
KEN JYO	19,011	-	80,548	-	22,700	12,166	134,425
KEN ZUI	-	-	21,000	19,800	-	22,700	63,500
KEN UN	-	46,758	41,214	-	45,500	33,698	167,170
KEN KOKU	57,548	-	41,200	20,706	-	61,700	181,154
KEN SHIN	26,605	-	54,219	-	-	-	80,824
KEN SAN	19,833	69,670	40,376	-	-	29,000	158,879
KEN TEN	-	45,457	52,937	-	-	22,746	121,140
他社定期 用船	37,949	83,916	674,505	328,243	-	13,988	1,138,601
合計	359,691	269,522	1,046,633	368,749	68,200	195,998	2,308,793

船名	第88期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	233,420	-	-	-	-	-	233,420
KEN YO	-	-	-	-	-	-	-
KEN SHO	-	-	-	-	-	-	-
KEN JYO	-	-	61,800	-	45,750	66,463	174,013
KEN ZUI	-	-	62,200	-	67,800	61,152	191,152
KEN UN	-	46,092	105,236	-	22,700	-	174,028
KEN KOKU	20,726	23,994	32,613	19,799	90,930	22,500	210,562
KEN SHIN	27,971	62,652	-	-	-	-	90,623
KEN SAN	40,289	-	95,526	-	-	45,100	180,915
KEN TEN	-	-	41,339	-	23,400	23,100	87,839
他社定期 用船	397,205	28,284	260,494	162,305	22,750	198,760	1,069,798
合計	719,611	161,022	659,208	182,104	273,330	417,075	2,412,350

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

(3) 営業の実績

区分	第87期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第88期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期に比して増減()
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
海運業			
貨物運賃	5,582,313	7,604,529	2,022,215
貸船料	2,051,877	1,884,883	166,993
その他	36,118	46,302	10,184
小計	7,670,308	9,535,714	1,865,406
その他事業	25,272	25,266	6
合計	7,695,581	9,560,981	1,865,399

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及びそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

第87期			第88期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
NEWS MARITIME社	667,760	8.7	三菱商事(株)	1,047,747	11.0
ニチメン(株)	630,285	8.2	SEALASKA社	616,098	6.5
住友商事(株)	506,709	6.6	住友商事(株)	548,252	5.8
川鉄商事(株)	504,805	6.6	ニチメン(株)	525,769	5.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、中国の景況による物流の拡張は運賃、定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

船舶の安全運航、環境問題

船舶の安全運航、環境問題に関しましては、SOLAS条約(海上人命安全条約)に基づくISMコード(International Safety Management/国際安全管理規則)およびISPSコード(International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律)等の条約適合証書を取得し、それらを社内に浸透させ運用しておりますが、海難事故などにより、当社の資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害および環境破壊が発生する恐れがあります。また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの売上高は、米ドル建ての運賃および定期貸船料が殆どを占めております。

また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、定期借船料、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っておりますので、円高は当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することにより、燃料費の削減に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その殆どを金融機関により調達しております。

調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

経営上のリスク

経営方針策定などによる経営リスクに関しては後述のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、万全の体制をとっておりますが、経営方針の大幅な変更などにより、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

当グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生します。

この他、天災などの自然事象については社内的にリスク・マネジメント規定を設け、万が一の事態に備えて事業を継続できる体制をとっており、その他人災などに関しましては現在コンプライアンス態勢を確立しつつありますが、いずれも発生した場合には事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社商船三井と平成15年9月5日、小型ハンディ・バルカーの業務提携に合意いたしました。これにより、株式会社商船三井は支配船腹の運航を当社に委託し、当社は受託した船舶の運航を行なうことによって運航受託手数料を得ております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中国経済成長に牽引されるように海運市況も未曾有の好況を呈したことから、営業収益は前連結会計年度に比べ1,865百万円増の9,560百万円となり、一方で営業費用は、高騰を続けていた用船料による収益逼迫を避けるため、同業他社からの用船を控えた効果もあり、前連結会計年度に比べ451百万円増の8,202百万円となり、営業利益で1,358百万円（連結会計年度は55百万円の損失）となりました。

一方で、為替相場が1年を通じて円高傾向にあり、営業外費用に期末における外貨建預金等の為替換算差損85百万円を計上しましたが、経常利益は1,130百万円（連結会計年度は128百万円の損失）となり、これに特別損失198百万円〔退職給付会計基準変更時差異償却額（5年償却）82百万円、及び運賃・運航費等の過年度修正損96百万円等〕を計上し、法人税、住民税及び事業税509百万円、法人税等調整額37百万円を加減した結果、当期純利益は463百万円（連結会計年度は435百万円の損失）となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて226百万円増の18,909百万円となりました。これは主に流動資産における現金・預金427百万円の増加、固定資産における投資有価証券の取得と時価評価による918百万円の増加、及び建設仮勘定（船舶）115百万円の増加と船舶の減価償却による1,234百万円の減少によるものです。

一方、負債の部は、前連結会計年度末に比べ561百万円減の13,981百万円となりました。これは主に流動負債における未払法人税等481百万円の増加、海運業未払金及び前受金211百万円の増加、及び固定負債における退職給付引当金及び特別修繕引当金125百万円の増加と長期借入金の約定返済等1,421百万円の減少によるものです。

また資本の部は、前連結会計年度末に比べ788百万円増の4,927百万円となりました。これは主に海運市況の高騰により収支が大幅に改善したことによる利益剰余金463百万円の増加、及びその他有価証券評価差額金326百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,776百万円となり、前連結会計年度末と比較して427百万円増加しました。

営業活動により増加した資金は2,590百万円（前連結会計年度は859百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益934百万円、減価償却費1,368百万円、退職給付引当金68百万円、特別修繕引当金57百万円、仕入債務109百万円等による増加と、売上債権122百万円等の減少によるものです。

投資活動により減少した資金は658百万円（前連結会計年度は1,125百万円の増加）で、これは主に投資有価証券売却43百万円、長期貸付金回収71百万円等による増加と、有形固定資産取得248百万円、投資有価証券取得503百万円等の減少によるものです。

財務活動により減少した資金は1,359百万円（前連結会計年度は2,139百万円の減少）で、これは長期借入金の借入300百万円による増加と、短期借入金の返済72百万円、長期借入金の返済1,587百万円等の減少によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は海運業において、撒積船の中古船一部投資を中心に225,273千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において売却、除却した主要な設備はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(イ) 船舶

船種	船籍	隻数	総屯数 (屯)	積載重量屯数 (キロトン)	満載航海速度 (平均) (ノット)	乗組員数 (人)	簿価(千円)
石炭専用船	日本/大阪市	1	11,111 (55,553)	17,767 (88,835)	14.0	22	290,269
貨物船	日本/東京都	1	19,495	32,115	13.9	21	1,191,205
船舶合計		2	30,606 (55,553)	49,882 (120,950)	14.0	43	1,481,474

(注) 総屯数及び積載重量屯数の()内は共有船他者持分を加えた数字であります。

(ロ) 事務所

名称	面積(平方米)	借室料(月額) (円)	賃借先	従業員数 (人)
本社	476.32	1,584,880	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 株式会社岡本	30

(ハ) 土地及び建物

用途		面積(平方米)	帳簿価額(千円)	内容
土地	建物敷地他	1,085	111,622	神戸市 東灘区 千葉県 船橋市
建物	賃貸住宅等	991	56,672	神戸市 東灘区 千葉県 船橋市
土地及び建物合計		2,077	168,295	-

(2) 在外子会社

船舶 (DELICA SHIPPING S.A./PANAMA)

船種	船籍	隻数	総屯数 (屯)	積載重量屯数 (キロトン)	満載航海速度 (平均) (ノット)	乗組員数 (人)	簿価(千円)
貨物船	パナマ共和国・ パナマ市	7	94,390 (107,780)	151,292 (173,598)	13.4	147	7,367,392
貨物船	バヌアツ共和国・ ポートビラ市	4	69,015	111,999	13.6	84	5,614,361
船舶合計		11	163,405 (176,795)	263,291 (285,597)	13.5	231	12,981,753

(注) 総屯数及び積載重量屯数の()内は共有船他者持分を加えた数字であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加 能力 積載重量屯数 (キロトン)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
DELICA SHIPPING S.A./PANAMA	海運業	船舶	1,827,000	91,350	自己資金及び 借入金	31,820

(2) 売却、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成16年3月31日	-	25,000	-	1,250,000	-	-

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	31	33	59	22	1	2,344	2,489	-
所有株式数 (単元)	0	5,275	1,015	8,967	920	1	8,726	24,903	97,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	21.18	4.08	36.01	3.69	0.00	35.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,580株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に580株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	4,200	16.80
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,400	5.60
乾光海運(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,300	5.20
乾 英文	神戸市東灘区住吉山手5丁目1番34号	1,249	4.99
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,150	4.60
尾道造船(株)	神戸市中央区江戸町104	1,000	4.00
三井造船(株)	東京都中央区築地5丁目6番4号	860	3.44
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	823	3.29
デン ノルスケ バンク	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行カ ストデイ業務部	533	2.13
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	520	2.08
計	-	13,035	52.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,895,000	24,895	-
単元未満株式	普通株式 97,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,895	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権の数64個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	8,000	-	8,000	0.03
計	-	8,000	-	8,000	0.03

(注) 当該株式数は、上記 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めしております

3 【配当政策】

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備えコスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応する営業活動を通じ、経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

当社の平成16年3月期決算において、安定的に配当するための財務体質が整ったとの判断から、22期ぶりに1株当たり普通配当3円および創業100周年記念配当2円の計5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、更なる事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	155	88	98	69	509
最低(円)	67	55	40	29	48

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	194	188	190	196	360	509
最低(円)	159	136	140	180	181	322

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

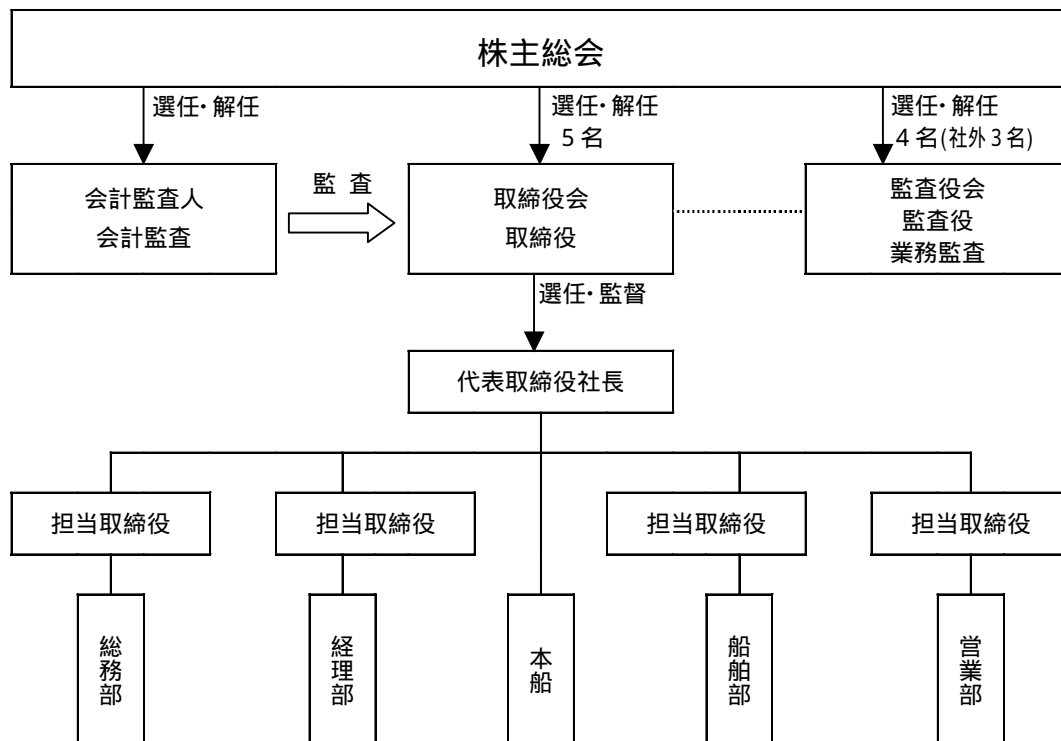
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		乾 新悟	昭和42年11月25日	平成7年2月 ローレンツェン・ステモコ社(オスロ)入社 平成8年7月 当社入社 平成10年7月 当社営業部長 平成12年6月 当社取締役就任/営業部長委嘱 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現)	227
代表取締役 常務取締役		橋本 啓二	昭和24年2月22日	昭和46年4月 当社入社 平成13年9月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任/経理部長委嘱 平成16年6月 デリカ シッピング エスエー/グリフィス エスエー 代表取締役就任(現) 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役就任(現)	3
常務取締役	営業部長	増田 英一	昭和27年12月6日	昭和50年4月 ジャパンライン株式会社(現/株式会社商船三井)入社 平成11年4月 株式会社商船三井 不定期船部副部長 平成13年6月 当社取締役就任/営業部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役就任/営業部長委嘱(現)	6
取締役	総務部担当	小南 強	昭和25年10月28日	昭和48年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成6年6月 同社不定期専用船一部副部長 平成13年6月 三井近海汽船株式会社出向 同社業務部長 平成16年4月 当社へ出向 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役就任(現)	-
取締役	船舶部長	小椋 勲	昭和23年7月23日	昭和44年8月 当社入社海上勤務 平成3年4月 当社船長 平成14年6月 当社船舶部長 平成16年1月 当社理事・船舶部長 平成16年6月 当社取締役就任/船舶部長委嘱(現)	4
監査役 (常勤)		岡本 秀徳	昭和19年9月25日	平成10年6月 株式会社エム・オー・シッパテック取締役就任 平成12年6月 当社監査役就任(現)	14
監査役 (常勤)		西村 寛	昭和23年7月11日	昭和46年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 昭和63年6月 同社油送船部原油課長 平成4年6月 同社関連事業部副部長 平成13年4月 商船三井キャリアサポート株式会社出向 平成15年7月 株式会社ダイヤモンドフェリー 監査役 平成16年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		上谷 佳宏	昭和29年12月18日	昭和58年4月 弁護士登録 平成8年6月 川西倉庫株式会社監査役(平成11年6月退任) 平成12年4月 兵庫県弁護士会副会長(平成13年3月退任) 平成13年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		濱根 義和	昭和19年4月28日	昭和57年6月 尾道造船株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成6年6月 当社監査役就任(現)	-
計					254

(注) 監査役岡本秀徳、西村寛、上谷佳宏及び濱根義和は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち社外監査役は3名であり、社外監査役1名を含み常勤監査役は2名が執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内での重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

役員報酬に関しましては、取締役報酬の合計額が63,960千円/年、監査役報酬の合計額が15,600千円/年で、内、社外監査役報酬の合計額が8,250千円/年となっております。また、監査法人への監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は新日本監査法人へ9,000千円/年を支払っており、それ以外の報酬はありません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、社内規程、業務の再チェック等を主な改善項目として、全社的な取り組みを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第87期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第88期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第87期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第88期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益						
1 運賃		5,582,313		7,604,529		
2 貸船料		2,051,877		1,884,883		
3 その他海運業収益		36,118		46,302		
海運業収益合計			7,670,308	100.0	9,535,714	100.0
海運業費用						
1 運航費		2,552,445		2,618,259		
2 船費	2	2,775,474		2,840,014		
3 借船料		1,864,393		2,142,432		
4 その他海運業費用		70,877		80,195		
海運業費用合計			7,263,190	94.7	7,680,902	80.5
海運業利益			407,117	5.3	1,854,811	19.5
その他事業収益			25,272	0.4	25,266	0.2
その他事業費用			12,366	0.2	11,079	0.1
その他事業利益			12,905	0.2	14,187	0.1
営業総利益			420,023	5.5	1,868,999	19.6
一般管理費	1・6		475,791	6.2	510,978	5.4
営業利益(は営業損失)			55,767	0.7	1,358,020	14.2
営業外収益						
1 受取利息		17,494		12,003		
2 受取配当金		13,241		8,710		
3 為替換算差益		27,620		-		
4 船舶燃料受渡精算金		38,835		6,236		
5 その他営業外収益		11,776		658		
営業外収益合計			108,967	1.4	27,610	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		164,721		151,775	
2 為替換算差損		-		85,340	
3 その他営業外費用		17,329		18,427	
営業外費用合計		182,051	2.4	255,543	2.7
経常利益(は経常損失)		128,851	1.7	1,130,087	11.8
特別利益					
1 前期損益修正益	3	24,210		-	
2 投資有価証券売却益		31,451		2,502	
3 特別修繕引当金取崩額		8,750		-	
4 その他		1,112		-	
特別利益合計		65,525	0.9	2,502	0.0
特別損失					
1 前期損益修正損	4	20,235		96,966	
2 投資有価証券売却損		157,557		-	
3 固定資産売却損	5	497,179		-	
4 退職給付会計基準変更時差異償却額		82,088		82,088	
5 その他		24,070		19,145	
特別損失合計		781,131	10.2	198,200	2.0
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)		844,458	11.0	934,389	9.8
法人税、住民税及び事業税		22,490		509,078	
法人税等調整額		431,279	5.3	37,800	4.9
当期純利益(は当期純損失)		435,669	5.7	463,111	4.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		-	2,143,835
連結剰余金期首残高		2,579,504	-
利益剰余金増加高			
当期純利益		-	463,111
利益剰余金減少高			
当期純損失		435,669	-
利益剰余金期末残高		2,143,835	2,606,947

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		1,349,179		1,776,301	
2 海運業未収金		182,401		304,739	
3 関係会社短期貸付金		70,000		5,000	
4 貯蔵品		169,342		122,111	
5 繰延及び前払費用		98,363		112,374	
6 その他流動資産		184,136		181,329	
7 貸倒引当金		174		293	
流動資産合計		2,053,248	11.0	2,501,563	13.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 船舶	2	15,697,913		14,463,228	
(2) 建物・構築物		62,574		56,672	
(3) 器具・備品		14,694		18,800	
(4) 土地		111,622		111,622	
(5) 建設仮勘定		-		115,760	
有形固定資産合計		15,886,805	85.0	14,766,084	78.1
2 無形固定資産					
電話加入権		1,163		1,163	
無形固定資産合計		1,163	0.0	1,163	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	538,767		1,456,914	
(2) その他長期資産		202,179		183,329	
(3) 貸倒引当金		18		25	
投資その他の資産合計		740,928	4.0	1,640,218	8.7
固定資産合計		16,628,897	89.0	16,407,466	86.8
資産合計		18,682,146	100.0	18,909,030	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		海運業未払金	299,502		409,185
2		短期借入金	2,868,283		2,848,538
3		未払法人税等	17,265		499,183
4		未払費用	6,889		7,823
5		繰延税金負債	549,550		146,917
6		前受金	49,218		151,573
7		預り金	2,507		4,707
8		賞与引当金	22,037		16,977
9		その他流動負債	64,881		70,411
		流動負債合計	3,880,135	20.8	4,155,317
固定負債					
1		長期借入金	9,304,460		7,883,234
2		繰延税金負債	1,078,648		1,578,985
3		退職給付引当金	93,422		161,977
4		特別修繕引当金	87,000		144,000
5		その他固定負債	99,594		57,772
		固定負債合計	10,663,126	57.0	9,825,969
		負債合計	14,543,262	77.8	13,981,286
(少数株主持分)					
		少数株主持分	-	-	-
(資本の部)					
	5	資本金	1,250,000	6.7	1,250,000
		利益剰余金	2,143,835	11.5	2,606,947
		その他有価証券評価差額 金	113,814	0.6	212,293
		為替換算調整勘定	859,186	4.6	859,186
	6	自己株式	323	0.0	684
		資本合計	4,138,883	22.2	4,927,743
		負債、少数株主持分及び 資本合計	18,682,146	100.0	18,909,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期 純損失)		844,458	934,389
減価償却費		1,383,068	1,368,860
貸倒引当金の増減額		199	126
賞与引当金の増減額		12,484	5,060
退職給付引当金の増減額		12,120	68,554
特別修繕引当金の増減額		10,483	57,000
受取利息及び受取配当金		30,735	20,714
支払利息		164,721	151,775
固定資産売却損益		498,679	-
固定資産除却損		615	-
有価証券・投資有価証券 売却損益		118,606	2,502
投資有価証券評価損		0	-
為替換算差額		13,577	64,770
未収消費税の増減額		1,085	305
船内準備金の増減額		2,338	24,628
たな卸資産の増減額		79,394	47,230
売上債権の増減額		58,251	122,338
仕入債務の増減額		158,937	109,682
その他		79,600	73,149
小計		1,001,666	2,749,247
利息及び配当金の受領額		30,735	20,714
利息支払額		166,486	152,457
法人税等支払額		5,944	27,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,970	2,590,344

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,416	248,332
有形固定資産の売却による収入		972,088	-
投資有価証券の取得による支出		173,819	503,689
投資有価証券の売却による収入		352,470	43,596
貸付金による支出		1,900	14,300
貸付金の返済による収入		6,676	71,936
ゴルフ会員権取得による支出		6,500	-
その他投資の取得による支出		12,733	12,390
その他投資の解約による収入		384	-
その他		-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,125,249	658,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		334,000	72,000
長期借入による収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		2,473,452	1,587,568
その他		297	360
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,139,750	1,359,928
現金及び現金同等物に係わる換算差額		113,512	145,113
現金及び現金同等物の増減額		268,043	427,122
現金及び現金同等物の期首残高		1,617,222	1,349,179
現金及び現金同等物の期末残高		1,349,179	1,776,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>(1) DELICA SHIPPING S.A.</p> <p>(2) GRIFFITH S.A.</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数</p> <p>1社 乾光海運(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由</p> <p>関連会社 乾光海運(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(イ) 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
(ロ) 貯蔵品	<p>移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
(ハ) デリバティブ	<p>時価法によっております。</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産		
船舶	<p>定額法によっております。</p>	同左
その他	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>船舶 15年</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>器具・備品 4～15年</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。	同左
(ニ) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左
(4) 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	(a) ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨予定取引 (b) ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(八) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同左
(二) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	同左
(八) 1株当たり情報	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	株主総会での確定を基準とする方法(確定方式)によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 一般管理費のうち主な 費目		
役員報酬	108,970千円	80,010千円
従業員給与	112,983 "	144,955 "
福利厚生費	59,980 "	67,281 "
賞与引当金繰入額	18,415 "	13,552 "
退職給付引当金繰入 額	13,021 "	11,552 "
減価償却費	3,809 "	5,527 "
2 . 上記を除く引当金繰入 額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	3,622千円	3,424千円
退職給付引当金繰入 額	37,451 "	62,206 "
特別修繕引当金繰入 額	52,250 "	57,000 "
3 . 前期損益修正益の内訳	運賃 13,776千円 運航費 他 10,434 "	
	計 24,210千円	
4 . 前期損益修正損の内訳	船費 他 20,235千円	運賃 60,357千円 運航費 31,284 " 貸船料 他 5,324 " 計 96,966千円
5 . 固定資産売却損の内訳		
船舶	478,678千円	
土地・建物	18,501 "	
6 . 一般管理費に含まれる 研究開発費	- 千円	- 千円

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,386,451千円	10,755,312千円
2.担保に供している資産 船舶 上記を担保に供した債務	15,697,913千円	14,366,551千円
短期借入金	1,471,083千円	1,458,338千円
長期借入金	9,263,160 "	7,730,134 "
計	10,734,244千円	9,188,472千円
3.関連会社に対する投資 投資有価証券(株式)	17,500千円	17,500千円
4.偶発債務 連帯債務 株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金)	470,400千円	235,200千円
5.発行済株式総数	普通株式 25,000,000株	普通株式 25,000,000株
6.自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,140株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,580株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 1,349,179千円 現金及び現金同等物 1,349,179千円	現金及び預金 1,776,301千円 現金及び現金同等物 1,776,301千円
2.重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。	同左

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	108,873	120,822	11,948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	119,563	142,739	23,176
	社債	5,000	5,077	77
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,436	268,639	35,202
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	336,321	198,441	137,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,061	5,125	936
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,382	203,566	138,816
合計	575,819	472,206	103,613	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
352,470	38,951	157,557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 外国債券	-
(2) マネー・マネージメント・ファンド	-
(3) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,061
合計	49,061

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	119,563
社債	-	11,061	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	11,061	-	119,563

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	907,790	1,260,691	352,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	119,563	124,629	5,066
	社債	5,000	5,032	32
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,032,353	1,390,353	357,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,032,353	1,390,353	357,999

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
43,596	2,502	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
（1）外国債券	-
（2）マネー・マネージメント・ファンド	-
（3）非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,061
合計	49,061

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	119,563
社債	5,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	119,563

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....借入金、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行は完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	299,674	277,319
ロ. 年金資産(千円)	42,074	33,254
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	257,599	244,065
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	164,176	82,088
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ)	93,422	161,977
ヘ. 退職給付引当金(千円)	93,422	161,977

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	50,472	73,759
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	82,088	82,088
ハ. 退職給付費用(千円)(イ+ロ)	132,560	155,847

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 割引率(%)	2.5	2.0
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払事業税 1,199千円	未払事業税 44,074千円
	その他有価証券評価差額金 52,321 "	その他有価証券評価差額金 - "
	棚卸資産 9,053 "	棚卸資産 7,708 "
	賞与引当金限度超過額 9,013 "	賞与引当金限度超過額 6,909 "
	特別修繕引当金限度超過額 9,976 "	特別修繕引当金限度超過額 16,114 "
	退職給与引当金限度超過額 24,178 "	退職給与引当金限度超過額 62,240 "
	投資有価証券評価損 - "	投資有価証券評価損 64 "
	ゴルフ会員権評価損 3,412 "	ゴルフ会員権評価損 3,435 "
	減価償却費限度超過額 - "	減価償却費限度超過額 4,819 "
	繰越欠損金 321,784 "	繰越欠損金 4,826 "
	その他 1,356 "	その他 323 "
	小計 432,297千円	小計 150,516千円
	評価性引当額 52,321 "	評価性引当額 - "
	繰延税金資産計 379,975千円	繰延税金資産計 150,516千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	課税対象留保金額 568,816千円	課税対象留保金額 205,933千円
	圧縮記帳積立金 1,429,156 "	圧縮記帳積立金 1,203,263 "
	その他有価証券評価差額金 10,200 "	その他有価証券評価差額金 145,705 "
	その他 - "	その他 321,516 "
	繰延税金負債計 2,008,174千円	繰延税金負債計 1,876,419千円
	繰延税金負債の純額 1,628,198千円	繰延税金負債の純額 1,725,903千円
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 - 千円	流動資産 - 繰延税金資産 - 千円	
固定資産 - 繰延税金資産 - "	固定資産 - 繰延税金資産 - "	
流動負債 - 繰延税金負債 549,550 "	流動負債 - 繰延税金負債 146,917 "	
固定負債 - 繰延税金負債 1,078,648 "	固定負債 - 繰延税金負債 1,578,985 "	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載は省略しております。	法定実効税率 40.9 % (調整)
		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 %
		(2) 市県民税 / 均等割 0.2 "
		(3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 "
		(4) 圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額 6.3 "
		(5) その他 2.0 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4 %

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3. その他	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,300千円減少し、その他有価証券評価差額金が49千円増加し、法人税等調整額が5,250千円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)				
	日本(千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,695,581	-	7,695,581	-	7,695,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	456,085	2,607,145	3,063,231	(3,063,231)	-
計	8,151,666	2,607,145	10,758,812	(3,063,231)	7,695,581
営業費用	7,863,286	2,949,793	10,813,080	(3,061,731)	7,751,348
営業損()益	288,380	342,647	54,267	(1,500)	55,767
2. 資産	4,428,262	14,533,379	18,961,641	(279,495)	18,682,146

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)				
	日本(千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,560,981	-	9,560,981	-	9,560,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	441,576	3,017,166	3,458,742	(3,458,742)	-
計	10,002,557	3,017,166	13,019,723	(3,458,742)	9,560,981
営業費用	8,672,238	2,989,464	11,661,702	(3,458,742)	8,202,960
営業損()益	1,330,318	27,701	1,358,020	(-)	1,358,020
2. 資産	6,003,407	13,357,572	19,360,979	(451,949)	18,909,030

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 / 至 平成15年 3月31日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	519,208	432,945	174,772	28,319	1,155,245
連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,695,581
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	5.6	2.3	0.4	15.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア.....ニュージーランド、オーストラリア

(2) 東南アジア.....韓国、シンガポール

(3) 北米.....カナダ

(4) ヨーロッパ.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 / 至 平成16年 3月31日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	669,347	52,573	1,502,044	384,034	2,607,999
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,560,981
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	0.6	15.7	4.0	27.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド

(2) 東南アジア.....中国、シンガポール

(3) 北米.....アメリカ

(4) ヨーロッパ.....デンマーク、ノルウェー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 / 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(法人主要株主)

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合		役員 の兼務等	事業上の 関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				直接	間接			貸船	貸船以外の取引			
株式会社 商船三井	大阪市 北区	64,915,000	海運業他	直接 16.8%	0.0%	被転籍 1名	船舶の共 有及び賃 貸借	営業取引	貸船	116,190	-	-
				兼任 0名		営業取引 以外の取 引		債務保証	470,400			

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2) 子会社等

(関連会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	役員 の兼務等	事業上の 関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
乾光海運 株式会社	神戸市 中央区	90,000	船舶用品の 売買	直接 19.4%	兼任 1名	船舶用品 の売買	営業取引	船舶用品 の購入	44,189	海運業未 払金	31,244

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 / 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(法人主要株主)

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合		役員 の兼務等	事業上の 関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				直接	間接			貸船	貸船以外の取引			
株式会社 商船三井	大阪市 北区	64,915,000	海運業他	直接 16.9%	0.0%	被転籍 1名	船舶の共 有及び賃 貸借	営業取引	貸船	116,509	-	-
				兼任 0名		運航受託			14,139			
				営業取引 以外の取 引		債務保証		235,200	-	-		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2) 子会社等

(関連会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	役員 の兼務等	事業上の 関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
乾光海運 株式会社	神戸市 中央区	90,000	船舶用品の 売買	直接 19.4%	兼任 1名	船舶用品 の売買	営業取引	船舶用品 の購入	147,093	海運業未 払金	42,525

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	165円60銭	1株当たり純資産額	197円18銭
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	17円43銭	1株当たり当期純利益	18円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	435,669	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	435,669	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,997	-

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	-	463,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	463,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	24,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,324,000	1,252,000	1.732	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,544,283	1,596,538	1.118	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,304,460	7,883,234	0.958	平成17年4月30日～ 平成23年1月7日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,172,744	10,731,772	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,881,802	2,917,073	1,282,358	221,600
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益					
1 運賃					
貨物運賃		5,582,313		7,604,529	
2 貸船料	1	2,220,712		2,044,459	
3 その他海運業収益	1	323,368		328,302	
海運業収益合計			100.0		100.0
海運業費用					
1 運航費					
(1) 貨物費		316,976		218,368	
(2) 燃料費		1,125,020		1,237,890	
(3) 港費		1,021,554		1,050,445	
(4) その他運航費		88,893		111,555	
		2,552,445		2,618,259	
2 船費					
(1) 船員費		52,541		40,181	
(2) 退職給付引当金繰入 額		37,451		62,206	
(3) 賞与引当金繰入額		3,622		3,424	
(4) 特別修繕引当金繰入 額		3,000		4,000	
(5) 船舶減価償却費		185,831		186,080	
(6) その他船費		3,249		1,613	
		285,696		297,506	
3 借船料	1	4,471,539		5,159,599	
4 その他海運業費用		70,877		80,195	
海運業費用合計			90.8		81.7
海運業利益			9.2		18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
その他事業収益			25,272	0.3	25,266	0.2
その他事業費用			12,366	0.2	11,079	0.1
その他事業利益			12,905	0.1	14,187	0.1
営業総利益			758,741	9.3	1,835,916	18.4
一般管理費	5					
1 役員報酬		108,970		80,010		
2 従業員給与		112,983		144,955		
3 退職給付引当金繰入額		13,021		11,552		
4 賞与引当金繰入額		18,415		13,552		
5 福利厚生費		59,980		67,281		
6 資産維持費		27,556		27,857		
7 減価償却費		3,809		5,527		
8 その他一般管理費		125,624		154,861		
一般管理費合計			470,361	5.8	505,597	5.1
営業利益			288,380	3.5	1,330,318	13.3
営業外収益						
1 受取利息	1	4,585		5,983		
2 有価証券利息		70		70		
3 受取配当金		13,115		8,574		
4 投資有価証券売却益		7,500		-		
5 船舶燃料受渡精算金		38,835		6,236		
6 その他営業外収益		4,040		658		
営業外収益合計			68,147	0.8	21,523	0.2
営業外費用						
1 支払利息		38,454		36,185		
2 為替換算差損		42,250		138,765		
3 船舶燃料受渡精算金		11,886		15,059		
4 その他営業外費用		2,336		3,366		
営業外費用合計			94,927	1.1	193,377	1.9
経常利益			261,599	3.2	1,158,465	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		31,451		2,502		
2 前期損益修正益	2	23,562		-		
3 その他		1,112		-		
特別利益合計			56,126	0.7	2,502	0.0
特別損失						
1 投資有価証券売却損		157,557		-		
2 固定資産売却損	4	18,501		-		
3 退職給付会計基準変更 時差異償却額		82,088		82,088		
4 前期損益修正損	3	-		91,107		
5 ゴルフ会員権評価損		11,819		-		
6 その他		11,716		19,145		
特別損失合計			281,682	3.5	192,340	1.9
税引前当期純利益			36,043	0.4	968,626	9.7
法人税、住民税及び事 業税		22,490		509,078		
法人税等調整額		3,283	25,773	0.3	83,112	4.3
当期純利益			10,270	0.1	542,661	5.4
前期繰越利益			67,310		77,581	
当期末処分利益			77,581		620,242	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			77,581		620,242
利益処分額					
1 利益準備金		-		131,875	
2 配当金		-		124,957	
3 任意積立金					
別途積立金		-	-	150,000	406,832
次期繰越利益			77,581		213,410

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		1,197,202		1,733,991	
2 海運業未収金	3	258,779		373,801	
3 立替金	3	96,627		108,294	
4 貯蔵品		169,342		122,111	
5 繰延及び前払費用		23,915		39,895	
6 代理店債権		53,858		22,618	
7 繰延税金資産		10,212		51,307	
8 未収金		288		552	
9 未収消費税等		14,452		14,757	
10 仮払金		-		74,813	
11 その他流動資産		22,515		4,385	
12 貸倒引当金		549		769	
流動資産合計		1,846,647	41.7	2,545,758	42.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 船舶	2	1,660,147		1,481,474	
(2) 建物・構築物		62,574		56,672	
(3) 器具・備品		10,822		16,623	
(4) 土地		111,622		111,622	
(5) 建設仮勘定		-		24,360	
有形固定資産合計		1,845,167	41.7	1,690,754	28.2
2 無形固定資産					
電話加入権		1,163		1,163	
無形固定資産合計		1,163	0.0	1,163	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		386,282		1,327,316	
(2) 関係会社株式		4,387		4,387	
(3) 出資金		590		590	
(4) 関係会社長期貸付金		200,000		300,000	
(5) 従業員長期貸付金		18,392		25,756	
(6) 長期預け金		23,261		23,261	
(7) 保険積立金		52,829		65,099	
(8) 繰延税金資産		29,253		-	
(9) その他長期資産		20,307		19,344	
(10) 貸倒引当金		18		25	
投資その他の資産合計		735,283	16.6	1,765,730	29.4
固定資産合計		2,581,614	58.3	3,457,648	57.6
資産合計		4,428,262	100.0	6,003,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金		317,958		361,440	
2 短期借入金		1,601,200		1,594,200	
3 未払法人税等		17,265		499,183	
4 未払費用		1,937		4,155	
5 前受金		49,218		151,573	
6 預り金		2,507		4,707	
7 賞与引当金		22,037		16,977	
8 その他流動負債		16,161		45,571	
流動負債合計		2,028,286	45.8	2,677,808	44.6
固定負債					
1 長期借入金		1,043,300		951,100	
2 退職給付引当金		93,422		161,977	
3 特別修繕引当金		3,000		7,000	
4 繰延税金負債		-		71,131	
5 その他固定負債		12,800		8,600	
固定負債合計		1,152,522	26.0	1,199,808	20.0
負債合計		3,180,809	71.8	3,877,617	64.6
(資本の部)					
資本金	4	1,250,000	28.2	1,250,000	20.8
利益剰余金					
1 利益準備金		48,750		48,750	
2 当期末処分利益		77,581		620,242	
利益剰余金合計		126,331	2.9	668,992	11.1
その他有価証券評価差額 金		128,554	2.9	207,481	3.5
自己株式	5	323	0.0	684	0.0
資本合計		1,247,452	28.2	2,125,789	35.4
負債・資本合計		4,428,262	100.0	6,003,407	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法によっております。 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶 その他	定額法によっております。 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 建物・構築物 10～47年 器具・備品 4～15年	同左 同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は航海日割基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引	同左
(3) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左
9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 1株当たり情報	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「仮払金」は22,016千円であります。</p>

注記事項
(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 (関係会社に対するもの)		
貸船料	168,835千円	159,576千円
その他海運業収益	287,250 "	282,000 "
借船料	2,607,145 "	3,017,166 "
受取利息	- "	2,959 "
2. 前期損益修正益	過年度の運賃及び運航費の概算計上額の過大及び過少見積額と実精算額との差額は次のとおりであります。	
	運賃 13,776千円	
	運航費 14,422 "	
	貸船料 4,635 "	
	計 23,562千円	
3. 前期損益修正損		過年度の運賃及び運航費の概算計上額の過大及び過少見積額と実精算額との差額は次のとおりであります。
		運賃 60,357千円
		運航費 31,284 "
		貸船料 534 "
		計 91,107千円
4. 固定資産売却損の内訳	土地・建物 18,501千円	
5. 一般管理費に含まれる 研究開発費	- 千円	- 千円

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,496,515千円	1,693,714千円
2. 担保に提供されている資産	船舶 1,660,147千円は 短期借入金の内 204,000 " 長期借入金の内 1,002,000 " 計 1,206,000千円 の担保に供しております。	船舶 1,481,474千円は 短期借入金の内 204,000 " 長期借入金の内 798,000 " 計 1,002,000千円 の担保に供しております。
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
(1) 海運業未収金	81,830千円	69,062千円
(2) 立替金	93,124千円	109,123千円
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 100,000,000株	普通株式 100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 25,000,000株	普通株式 25,000,000株
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,140株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,580株であります。
6. 偶発債務		
(1) 連帯債務		
株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金)	470,400千円	235,200千円
(2) 保証予約		
DELICA SHIPPING S.A. (船舶建造資金借入金)	9,528,244千円	8,186,472千円
7. 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は207,481千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払事業税 1,199千円	未払事業税 44,074千円
	其他有価証券評価差額金 52,321 "	其他有価証券評価差額金 - "
	賞与引当金限度超過額 9,013 "	賞与引当金限度超過額 6,909 "
	退職給与引当金限度超過額 24,178 "	退職給与引当金限度超過額 62,240 "
	ゴルフ会員権評価損 3,412 "	ゴルフ会員権評価損 3,435 "
	減価償却費限度超過額 - "	減価償却費限度超過額 4,819 "
	其他 1,661 "	其他 1,099 "
	小計 91,787千円	小計 122,578千円
	評価性引当額 52,321 "	評価性引当額 - "
	繰延税金資産計 39,466千円	繰延税金資産計 122,578千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 - 千円	其他有価証券評価差額金 142,403千円
	繰延税金負債計 - 千円	繰延税金負債計 142,403千円
繰延税金資産の純額 39,466千円	繰延税金負債の純額 19,824千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.9 %	法定実効税率 40.9 %
	(調整)	(調整)
	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 28.2 %	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 %
	(2) 市県民税/均等割 5.5 "	(2) 市県民税/均等割 0.2 "
	(3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0 "	(3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 "
	(4) 税率変更影響額 0.4 "	(4) 税率変更影響額 0.0 "
	(5) その他 1.5 "	(5) その他 1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 %	

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
3. その他	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が143千円減少し、法人税等調整額が143千円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	49円91銭	1株当たり純資産額	85円06銭
1株当たり当期純利益	0円41銭	1株当たり当期純利益	21円71銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	10,270	542,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,270	542,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,997	24,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	金額(千円)
海運業収益	外航 運賃	7,604,529
	貸船料	2,044,459
	その他(受取代理店料、定期用船仲介手数料他)	328,302
	合計	9,977,290
海運業費用	外航 運航費	2,618,259
	船費	297,506
	借船料	5,159,599
	他社委託手数料(定期用船仲介手数料他)	67,308
	その他(代理店費用他)	12,887
	合計	8,155,561
海運業利益		1,821,729

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イヌイ建物(株)	519,000	318,666
		(株)商船三井	346,966	185,973
		神戸製鋼所(株)	1,030,000	163,770
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	154,000
		ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	104,200	74,815
		三井造船(株)	326,630	64,672
		日本郵船(株)	110,000	54,670
		新和海運(株)	160,000	50,560
		第一中央汽船(株)	200,000	48,000
		シャープ(株)	20,000	37,180
		(株)ニチロ	200,000	30,600
		関西電力(株)	15,000	29,535
		(株)神戸ポートピアホテル	40,000	20,000
		(株)日立システムアンドサービス	10,000	19,460
		乾光海運(株)	350,000	17,500
		(株)住友金属工業	100,000	13,900
		その他(11銘柄)	219,108	38,981
		計	3,751,104	1,322,284

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	7回/日立製作所転換社債	5,000	5,032
		計	5,000	5,032

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	2,973,021	7,106	-	2,980,128	1,498,653	185,779	1,481,474
建物	232,353	-	-	232,353	175,680	5,901	56,672
器具・備品	24,685	11,513	193	36,004	19,381	5,517	16,623
土地	111,622	-	-	111,622	-	-	111,622
建設仮勘定	-	24,360	-	24,360	-	-	24,360
有形固定資産計	3,341,682	42,979	193	3,384,467	1,693,714	197,197	1,690,754
無形固定資産							
電話加入権	1,163	-	-	1,163	-	-	1,163
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,250,000	-	-	1,250,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(25,000)	(-)	(-)	(25,000)
	普通株式 (千円)	1,250,000	-	-	1,250,000
	計 (千株)	(25,000)	(-)	(-)	(25,000)
	計 (千円)	1,250,000	-	-	1,250,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	-	-	-	-
	(その他資本剰余金) (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	48,750	-	-	48,750
	(任意積立金) (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	48,750	-	-	48,750

(注) 当期末における自己株式数は8,580株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	567	794	-	567	794
賞与引当金	22,037	16,977	22,037	-	16,977
特別修繕引当金	3,000	4,000	-	-	7,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	794
預金の種類	
当座預金	348,607
普通預金	162,545
通知預金	24,000
自由金利型定期預金	140,000
外貨預金	1,058,044
合計	1,733,991

海運業未収金

相手先	金額（千円）
三菱商事株	86,154
株ヴォ クストレーディング	58,434
伊藤忠商事株	47,782
中国木材株	39,826
一徳海運株	25,134
その他	116,471
合計	373,801

（注） 上記金額は、航海日割基準による計算上の金額であり、滞留状況は記載しておりません。

貯蔵品

区分	金額（千円）
船舶燃料油	122,111

海運業未払金

区分	金額（千円）
国内・海外代理店 他	263,976
乾光海運株	42,525
尾道造船株	9,778
日本マリン株	6,450
協立電波サービス株	3,511
その他	35,199
合計	361,440

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	326,000
中央三井信託銀行(株)	258,000
(株)U F J 銀行	200,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)百十四銀行	188,000
(株)池田銀行	80,000
一年以内返済予定の長期借入金	342,200
合計	1,594,200

長期借入金

借入先	金額（千円）	内、1年以内に返済予定の長期借入金
(株)三井住友銀行	949,200	149,200
(株)東京三菱銀行	250,000	100,000
日本政策投資銀行	58,800	58,800
(株)U F J 銀行	25,000	25,000
中央三井信託銀行(株)	10,300	9,200
合計	1,293,300	342,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	事業年度	提出先
有価証券報告書及びその添付書類	第87期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年6月27日関東財務局長
半期報告書	第88期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成15年12月24日関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西脇 恭一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西脇 恭一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西脇 恭一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西原 健二 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西脇 恭一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西原 健二 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。